

卷末資料

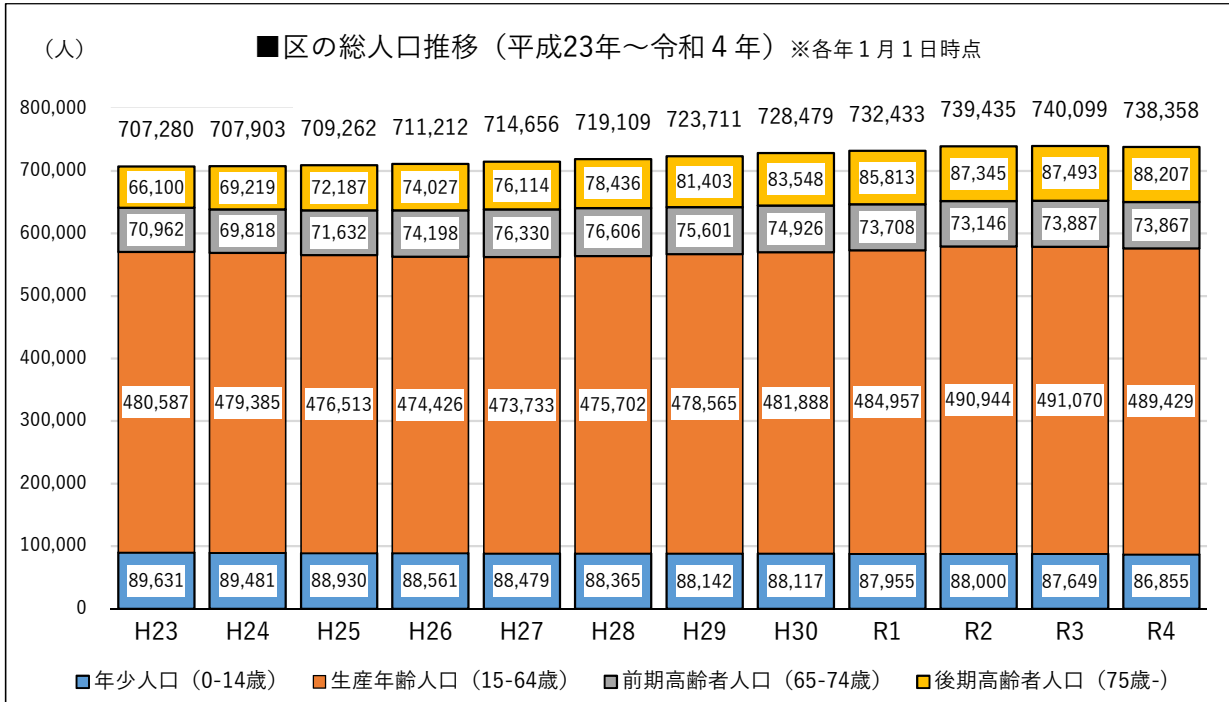
1 人口動向

1 練馬区の人口動向

(1) 人口の推移(平成23年～令和4年)

① 区の総人口の推移

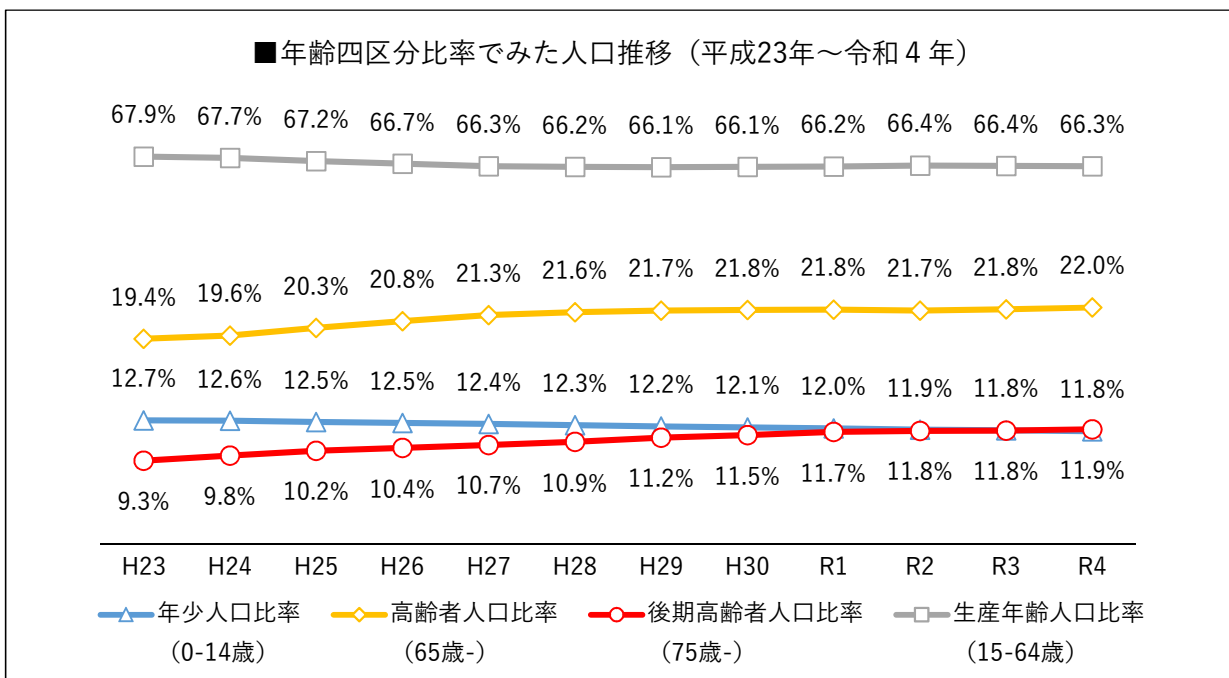
区の人口は、近年増加傾向が続いてきました。令和元年は7,000人を超える増となり、令和2年4月に74万人を突破しました。しかし、令和3年は1,741人の減になりました。



(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

② 年齢構成で見ると……

総人口を4つの年齢区分別の構成比で見ると、後期高齢者人口比率が上昇している一方、年少人口比率は一貫して低下しています。少子高齢化が確実に進んでいます。



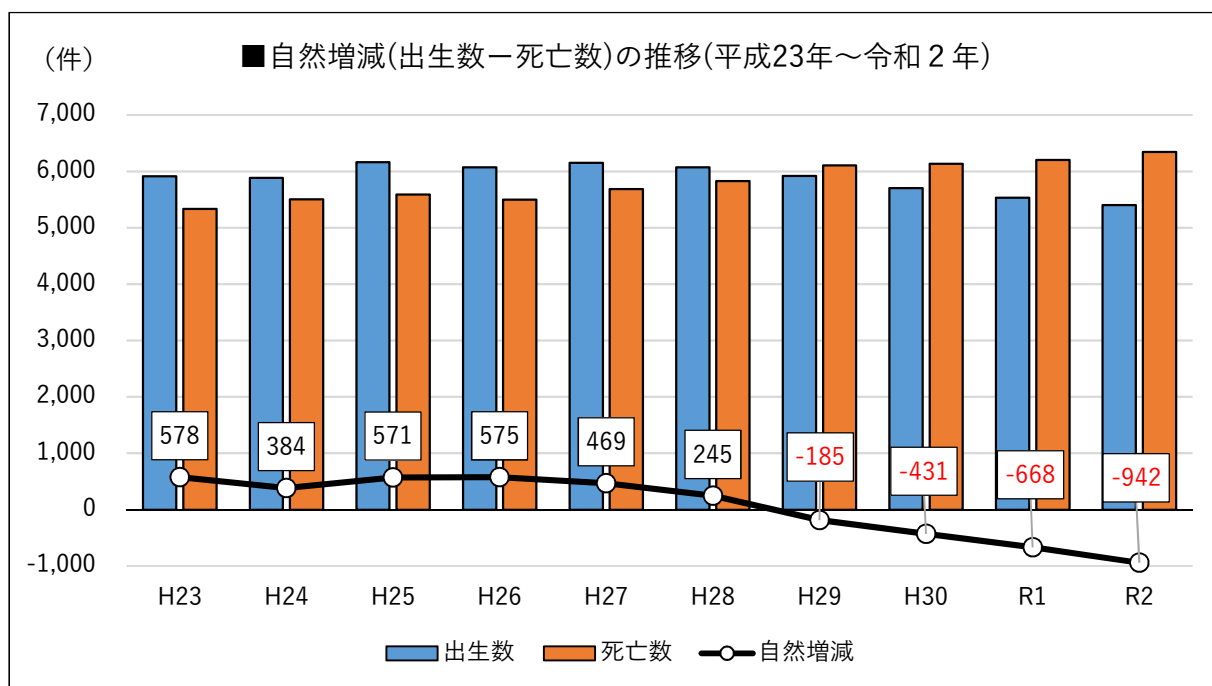
(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

(2) 人口増減の要因

人口が増減する要因には、「①自然動態（出生・死亡）によるもの」と「②社会動態（転入・転出）によるもの」の2つがあります。

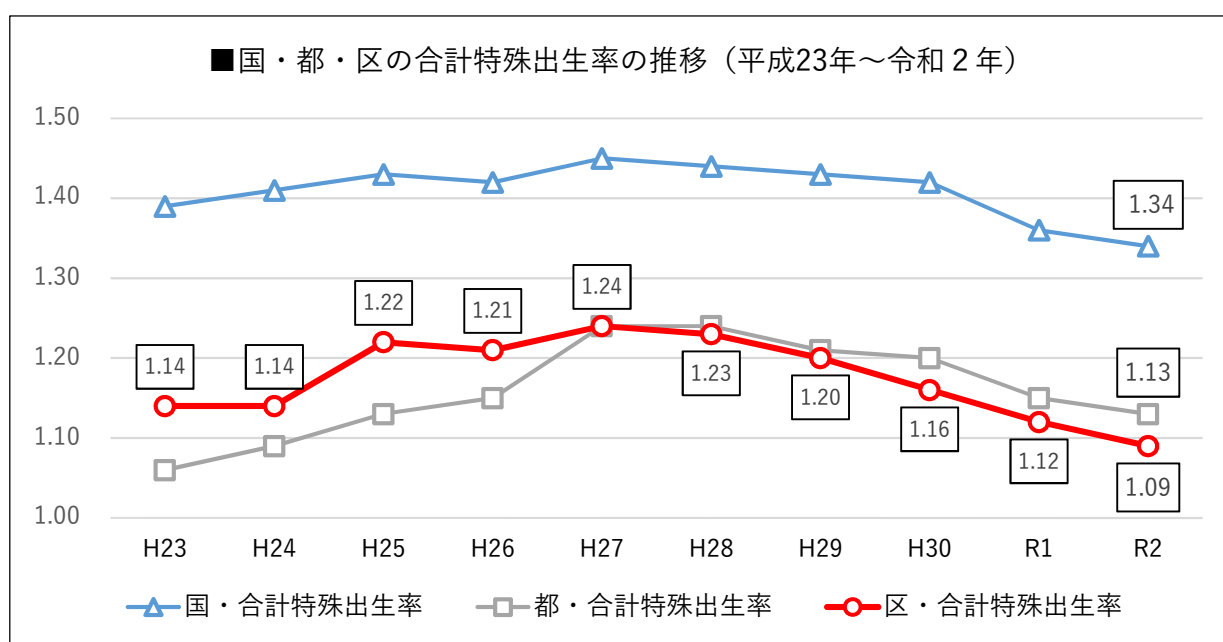
①自然動態の状況

出生数は6,000人前後で推移してきましたが、平成28年ごろから減少傾向にあります。一方、死亡数は年々増加しています。平成29年に初めて自然減に転じ、その後減少幅が拡大しています。



(出典) 東京都福祉保健局「人口動態統計」より作成

区の合計特殊出生率※は、平成28年に都を下回り、その後下落傾向が続いています。

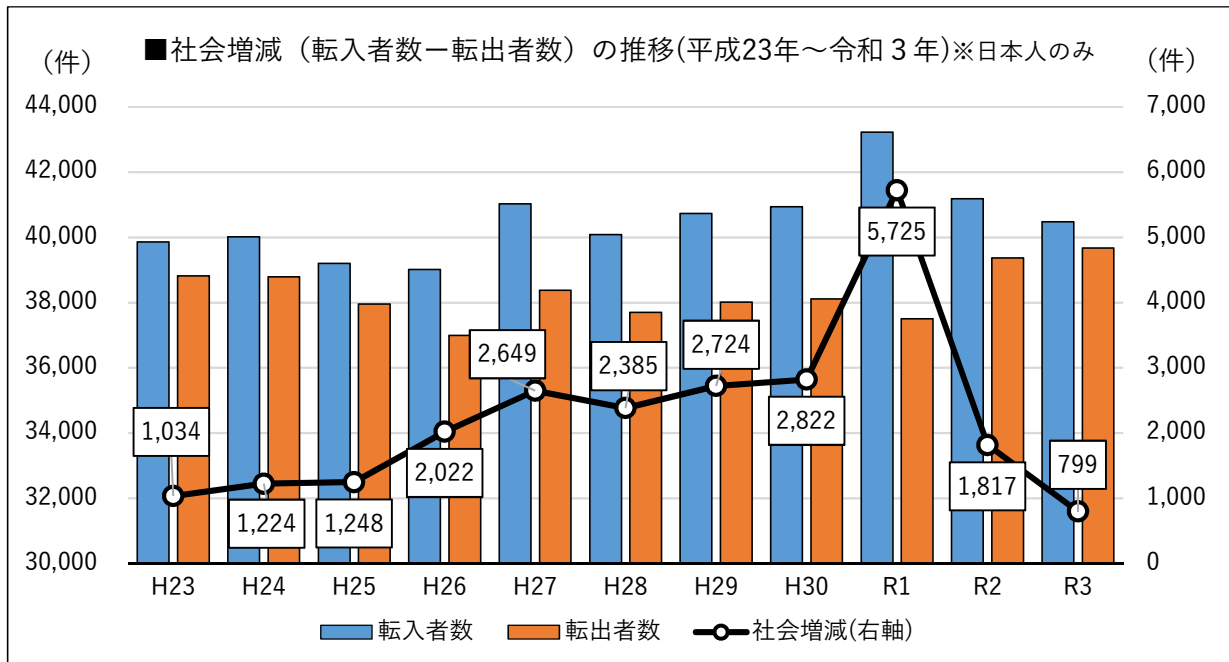


(出典) 「ねりまの保健衛生」より作成

※合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

②社会動態の状況

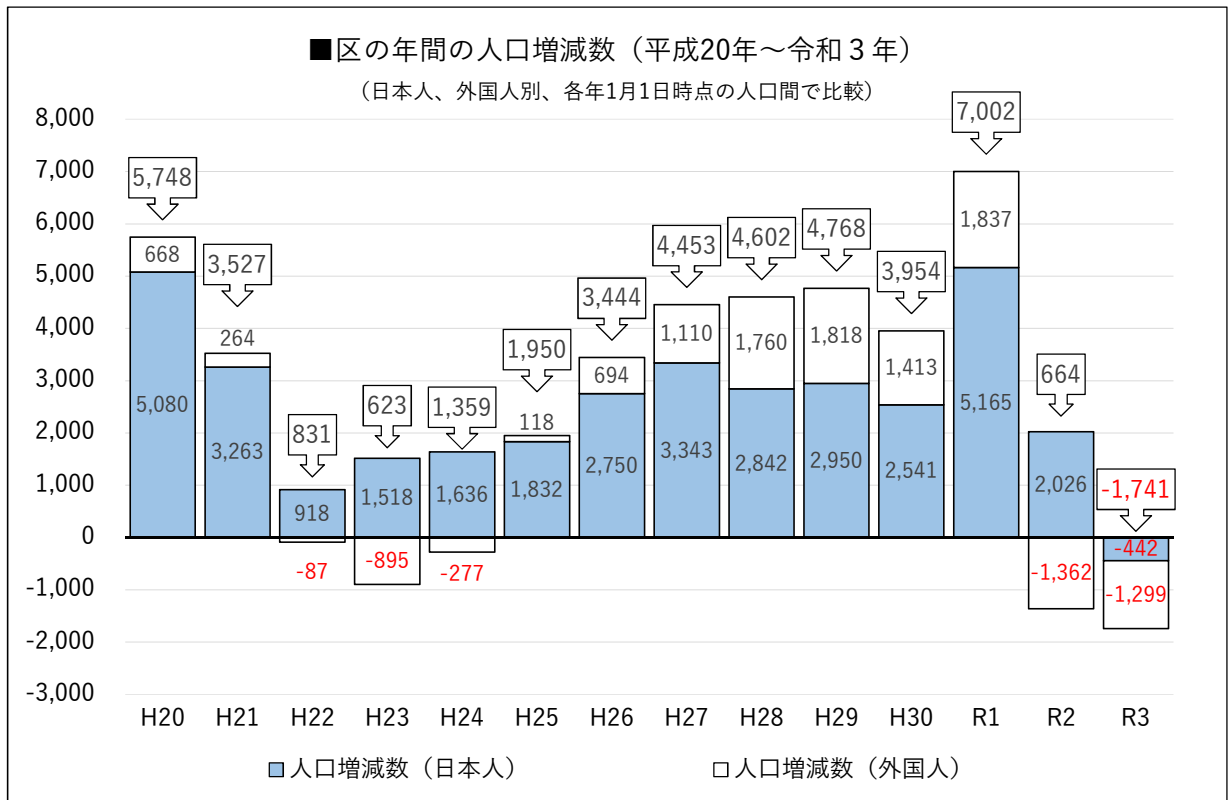
平成23年以降転入超過が続いていますが、令和2年以降は転入者数が減少し、転出者数が増加しています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③直近の人口増減の特徴

外国人人口は、東日本大震災の影響により一時的に減少しましたが、その後増加傾向が続き、平成27年以降は1,000人を超える増加が続いてきました。しかし、外国人人口が令和2年は1,362人、令和3年は1,299人減少するなど、新型コロナ感染拡大の影響を大きく受けています。

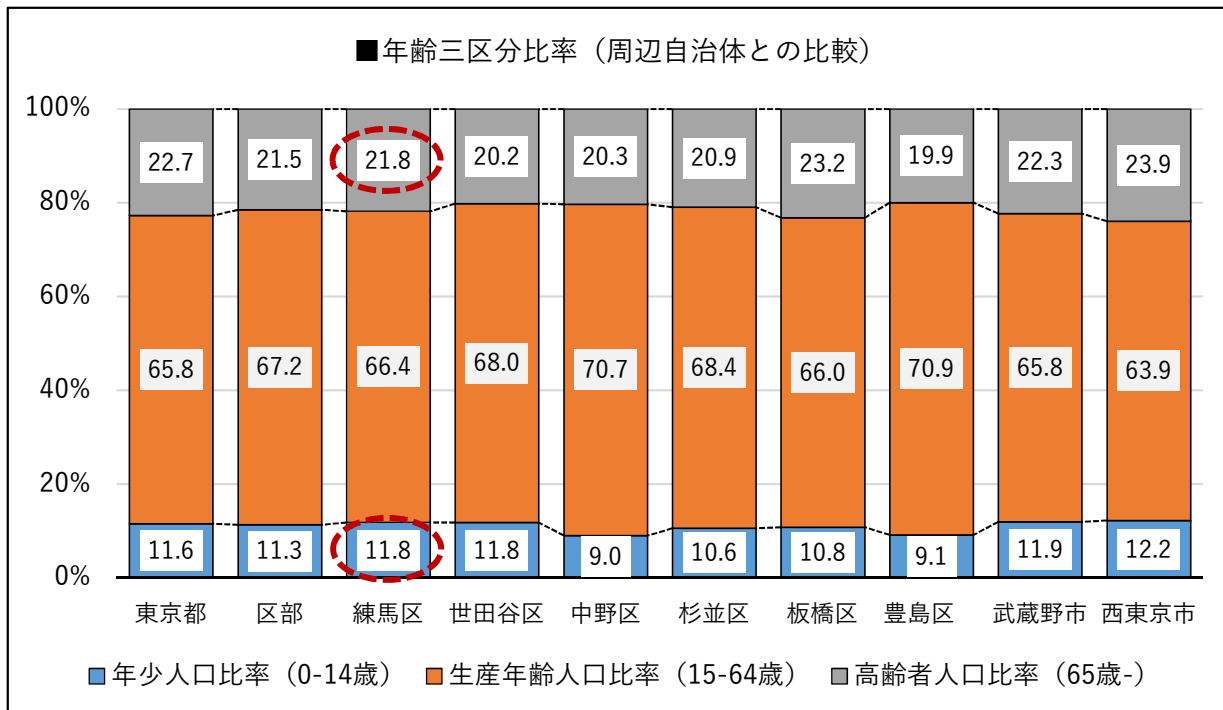


(出典) 練馬区「住民基本台帳人口」より作成

2 練馬区の人口の特徴

(1) 周辺自治体との比較 ～年齢構成比でみると～

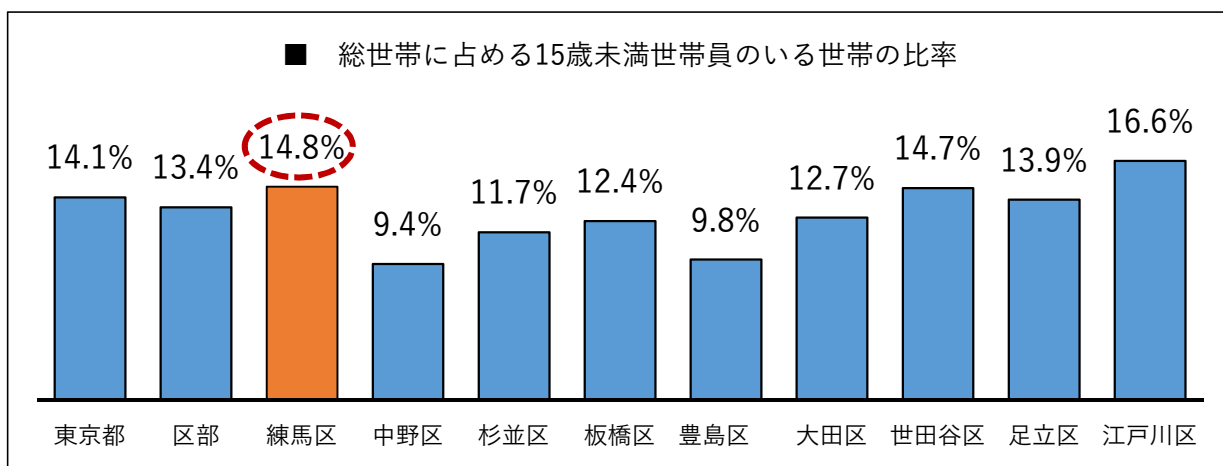
練馬区と周辺自治体の人口を年齢三区分別の構成比率で比較しています。区部平均と比較すると、年少人口比率が高い一方で、高齢者人口比率は若干高くなっています。



(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (令和3年1月)」より作成

(2) 周辺自治体との比較 ～「子育て世帯」が多い～

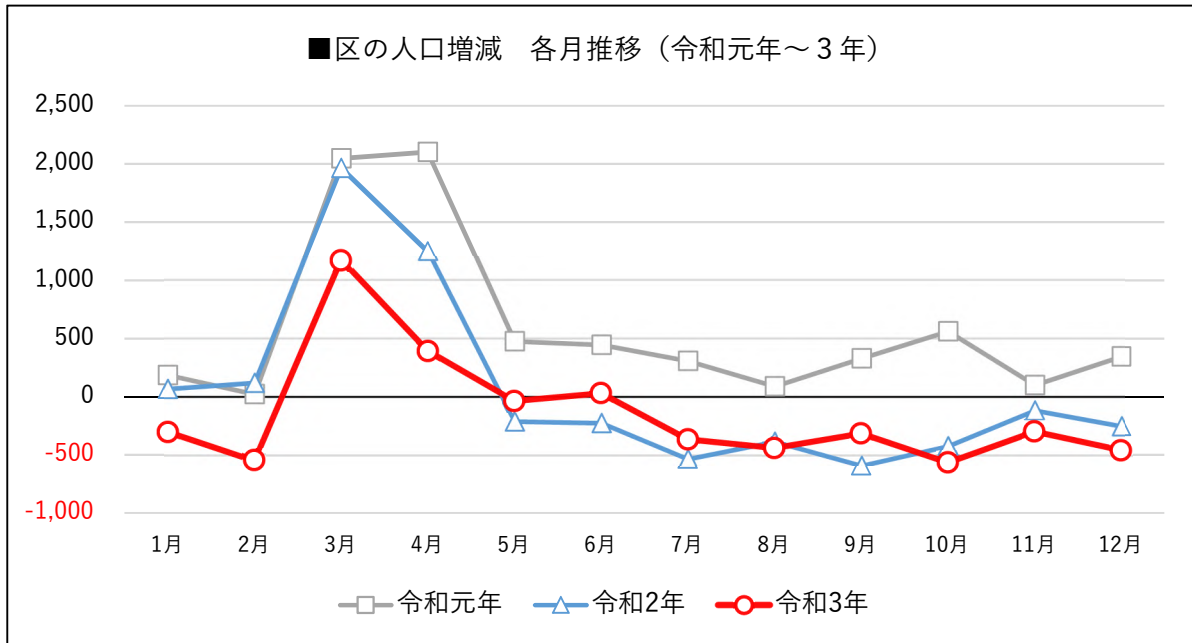
総世帯に占める「15歳未満世帯員のいる世帯」の比率でみると、14.8%と比較的高い値となっています。練馬区は子育て世帯の多い自治体と言えます。



(出典) 総務省「令和2年国勢調査」より作成

3 直近の人口動向

区の人口は、例年3・4月に進学・就職に伴う転入により人口が大きく増加する傾向にあります。令和元年は3・4月に人口が大きく増加し、それ以外の月も全て人口増でした。一方、令和3年は3・4月に人口が増加しましたが例年よりも少なく、7月以降は人口減が続いています。



（出典）練馬区「住民基本台帳人口」より作成

区の人口増を支えてきた区外からの転入超過と外国人人口のいずれもが減少しています。令和4年1月1日時点の区の人口は、令和3年1月1日時点の人口より1,741人の減となりました。

コロナ禍による人口動向の変化が一時的なものなのか、長期的なものなのか、今後の動向を注視していく必要があります。

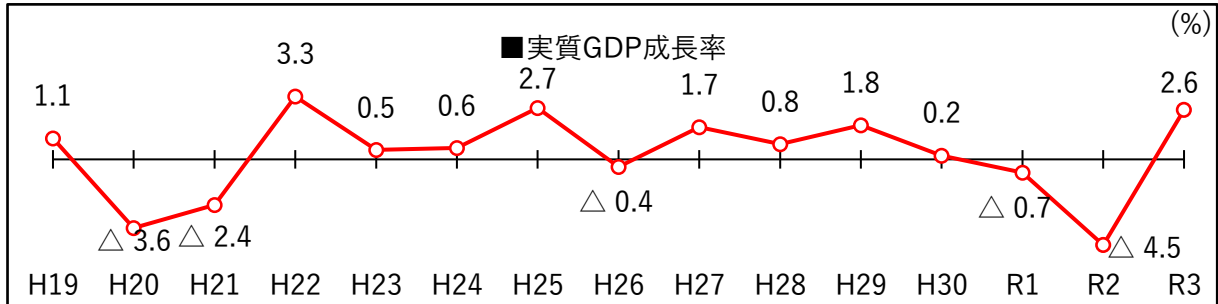
卷末資料

2 財政狀況

1 日本経済の情勢

(1) 経済

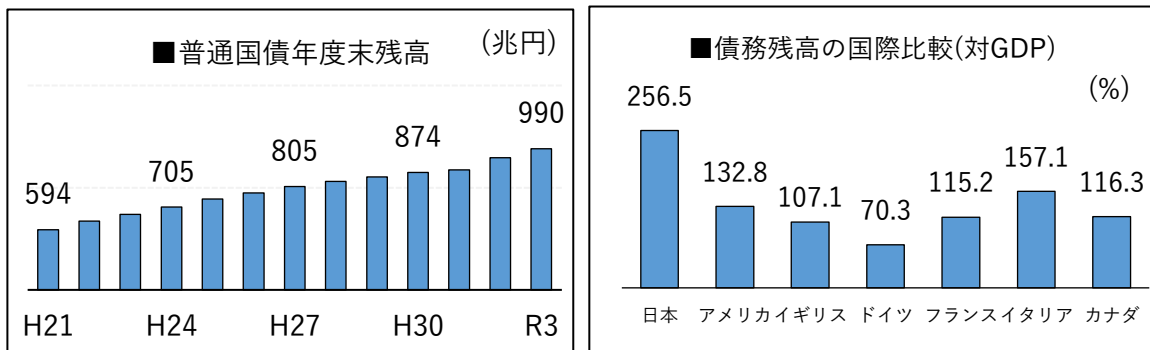
新型コロナの急速な感染拡大により、令和2年度の国内総生産(GDP)の対前年度成長率は、戦後最大の落ち込みとなるマイナス4.5%となりました。令和3年度は2.6%が見込まれていますが、感染症の再拡大や原材料価格の動向などによる下振れリスクが懸念されます。



(出典)「内閣府国民経済計算」「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より作成

(2) 国の財政状況

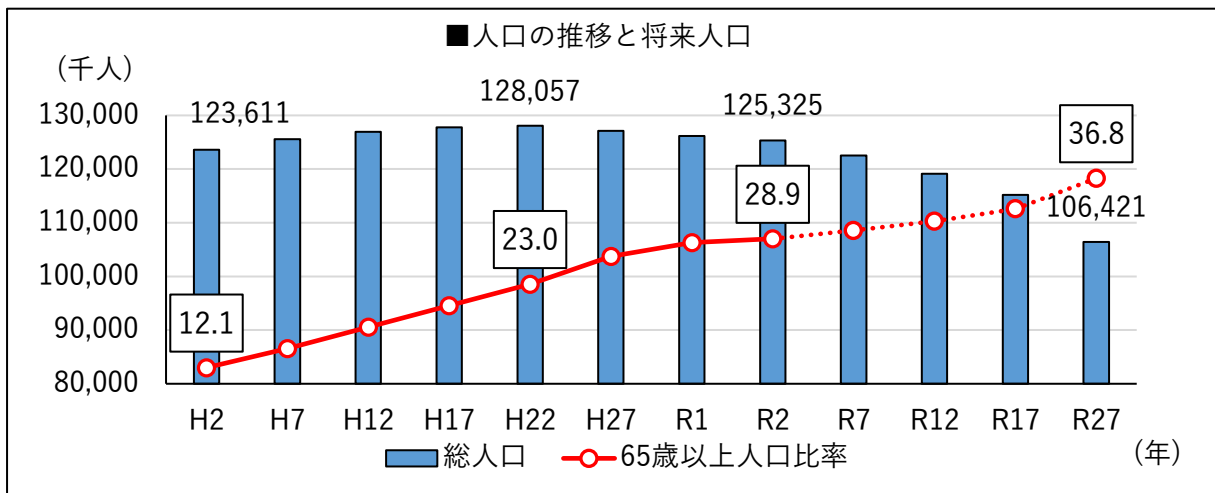
国の普通国債残高は累増し、債務残高の対GDP比は先進諸国で最悪の水準が見込まれます。



いずれも(出典)「日本の財政関係資料(令和3年10月財務省)」より作成

(3) 人口動向

世界で最も早く少子高齢化が進行しており、労働力の不足や、経済的な競争力の低下などの諸問題の深刻化が懸念されています。



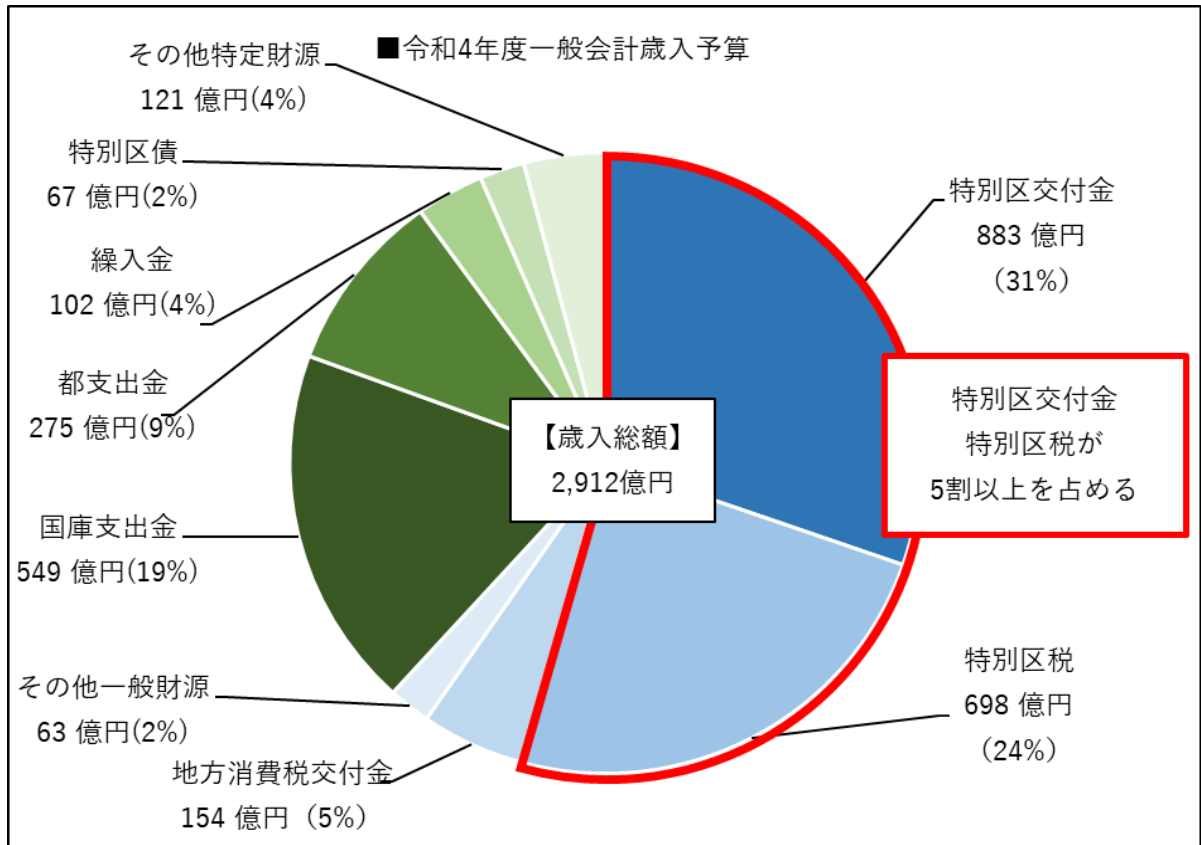
(出典)「日本の統計2021(総務省統計局)」より作成

2 区財政の状況

(1) 歳入の状況

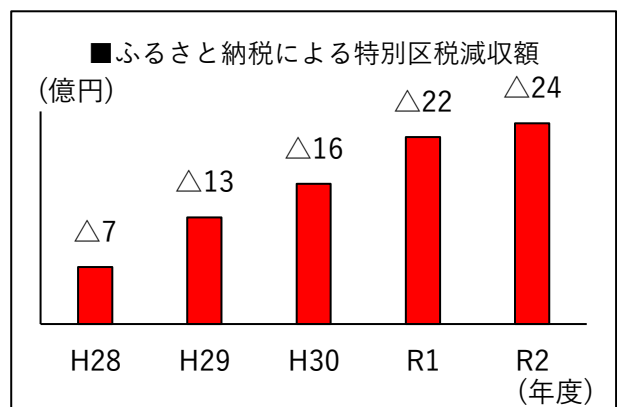
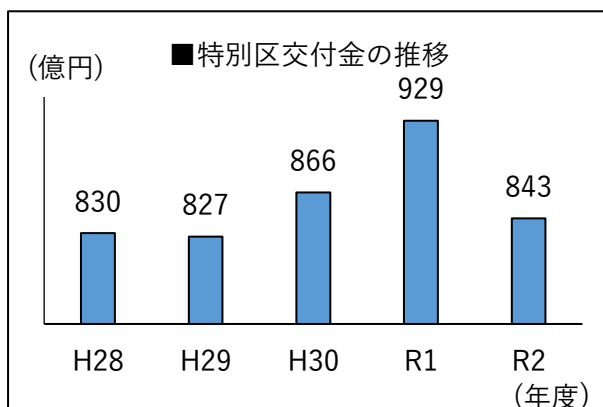
① 歳入構造

区の歳入の 5 割以上は景気動向の影響を受けやすい特別区交付金と特別区税が占めています。



② 不合理な税制改正の影響

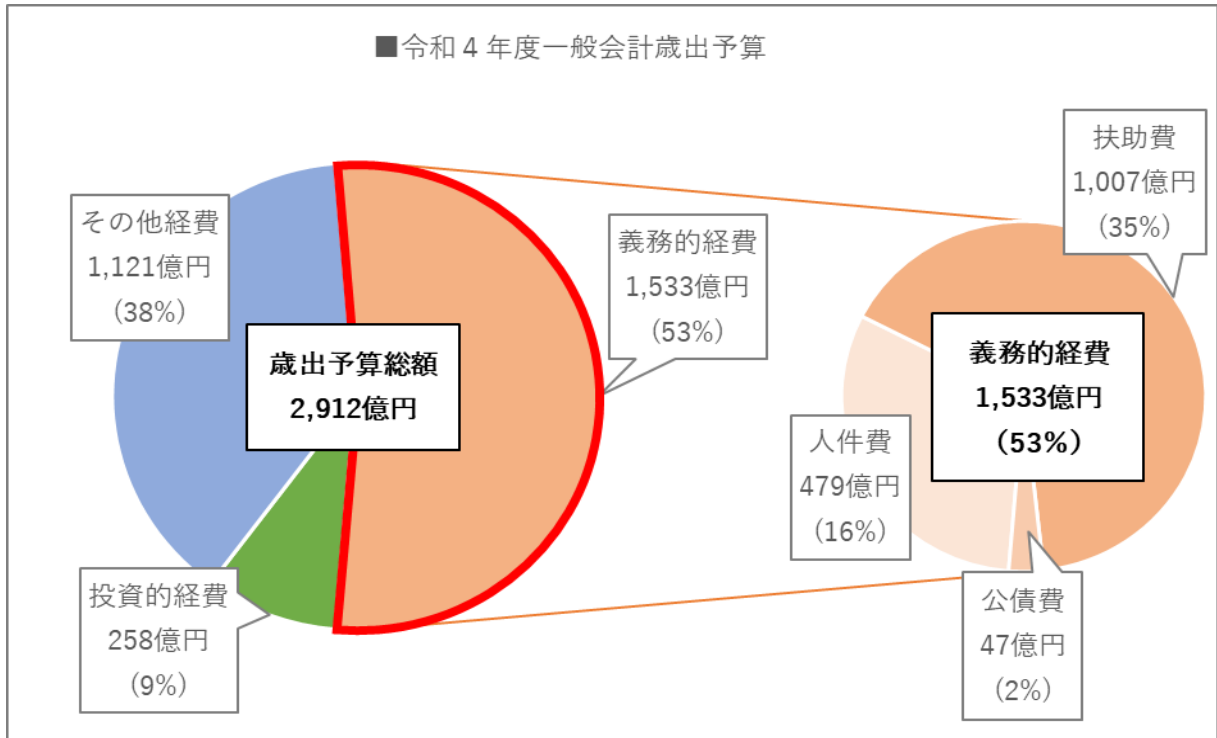
令和2年度決算では、特別区交付金は、地方法人税の一部国税化の影響により、交付額が前年度から86億円減少しました。特別区税は、ふるさと納税の影響により、24億円の減収となりました。



(2) 歳出の状況

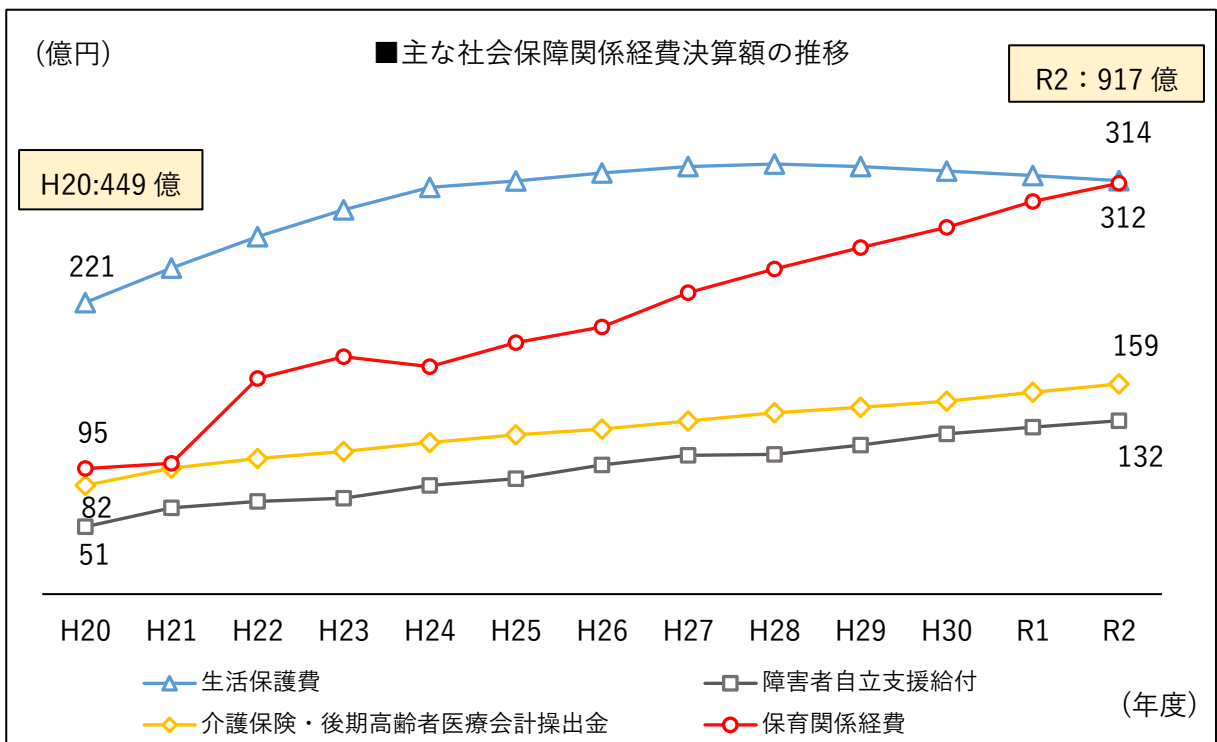
① 歳出構造

区の裁量で削減が困難な義務的経費が約5割であり、このうち大半を扶助費が占めています。



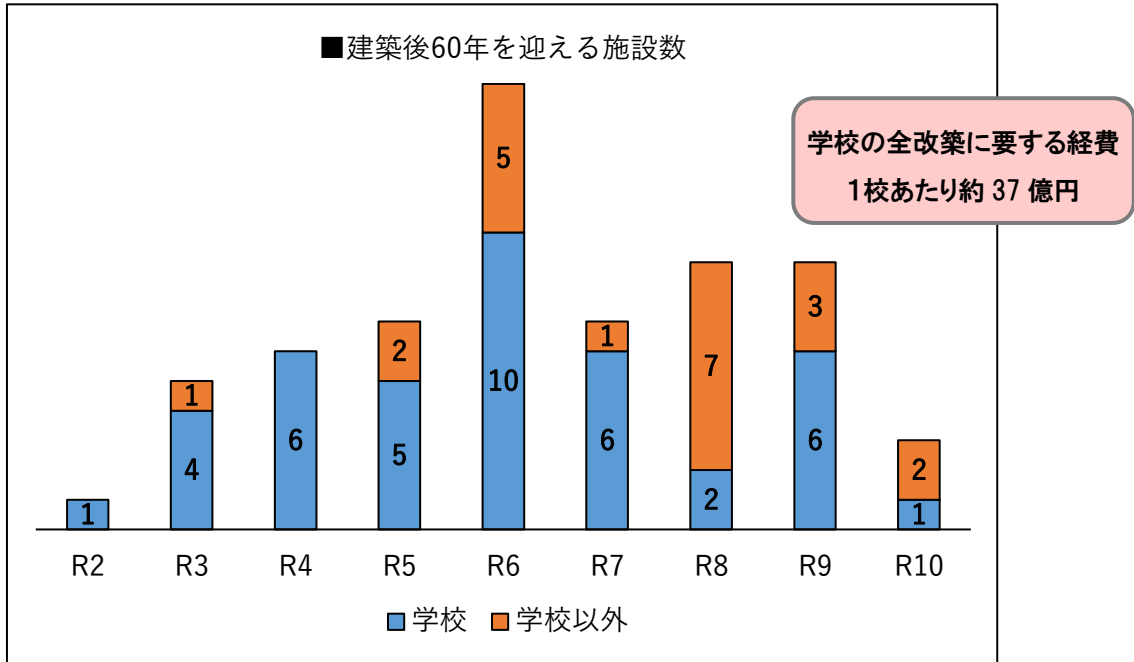
② 社会保障関係経費の増加

保育関係経費を中心とする、主な社会保障関係経費は、10年間余で倍増しています。今後も、少子高齢化の進展により増加が続く見込みです。



③ 老朽化が進む公共施設への対応経費の増加

高度経済成長期に建設した区立施設が一斉に更新時期を迎えています。
施設利用者の安全・安心を確保するため、計画的な対応が必要です。



(3) 起債と基金の状況

令和3年度当初予算では、新型コロナの感染拡大による経済の落ち込みが想定されるなか、基金・起債により財源不足を補っています。令和4年度当初予算においても、財源不足が発生しており、基金と起債により補う状況が続いています。

この先、同様のペースで基金・起債により財源不足を補うとすれば、数年で基金は底をつき、起債残高が膨大な金額となることが懸念されます。

